

2021年1月

米国株・新春相場展望
～変化を前向きに捉える機運続く～

2020年12月28日

- ・2021年の米国はコロナ収束と共に景気や業績回復が実現する年となると期待する。金融緩和・財政拡大のサポートも続くと考えられ、人々の投資意欲の強さに支えられ、米国株市場はさらなる上昇が見込まれる。
- ・金利の急上昇が株式市場に波乱を起こす要因となりえるが、構造的にインフレになりにくく、低金利が続き、グロース株優位の状況は変わらないと見る。

米国株の優位が続く

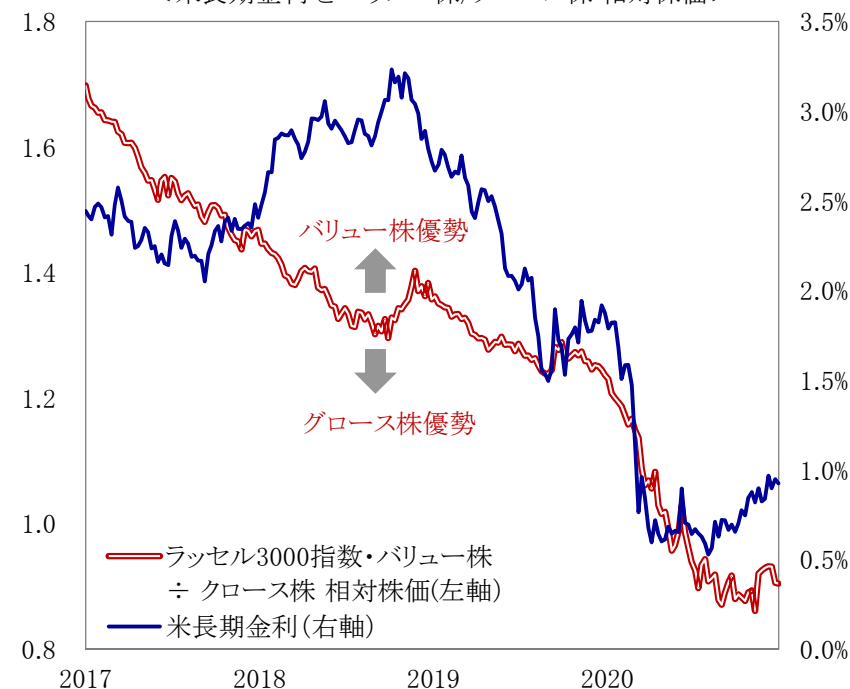
<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

グロース株優位は変わらないと見る

<米長期金利とバリュー株/グロース株 相対株価>



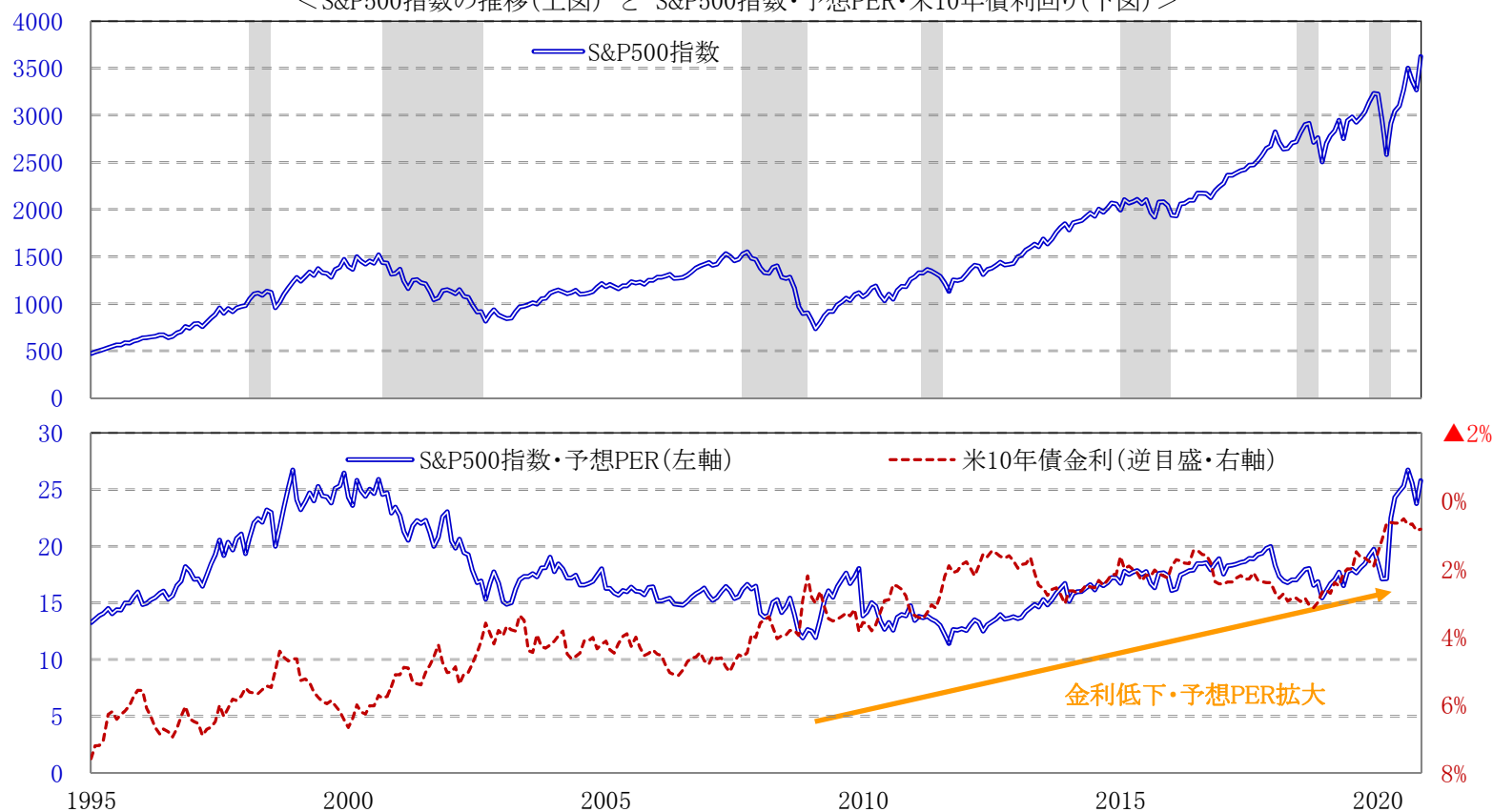
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国株式の高値懸念が浮上しているが、過去の株価推移を見ると短期的な調整を挟みながら上昇トレンドを維持している。予想PERの拡大については、金融理論に従って金利低下と歩調を合わせた拡大に過ぎず、株価の割高感はないと考える。

S&P500指数は周期的に調整しながら上昇トレンドは崩れず、予想PERと米金利は逆相関

< S&P500指数の推移(上図) と S&P500指数・予想PER・米10年債利回り(下図) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

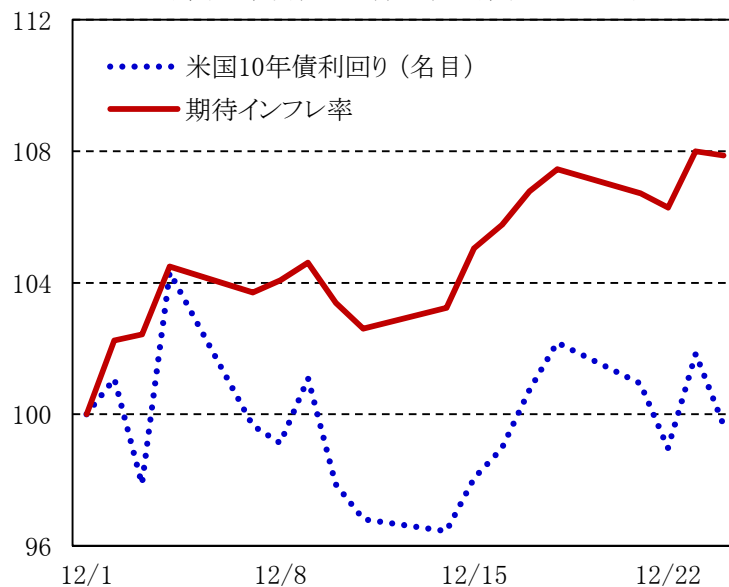
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式市場・分析 2 実質金利が低下傾向、株式市場の追い風に

- ・米国10年債利回り(名目)は大統領選挙以降、1%手前の水準で一進一退の状態が続く。
- ・一方20年12月に入り、ワクチン期待や金融緩和の長期化への思惑から、期待インフレ率は上昇。実質金利(名目金利－インフレ率)は低下傾向にある。
- ・実質金利の低下は、ハイテク株主体のナスダック総合指数の追い風となる可能性が高い。

20年12月、期待インフレ率が上昇

<米国10年債利回り(名目)と期待インフレ率>



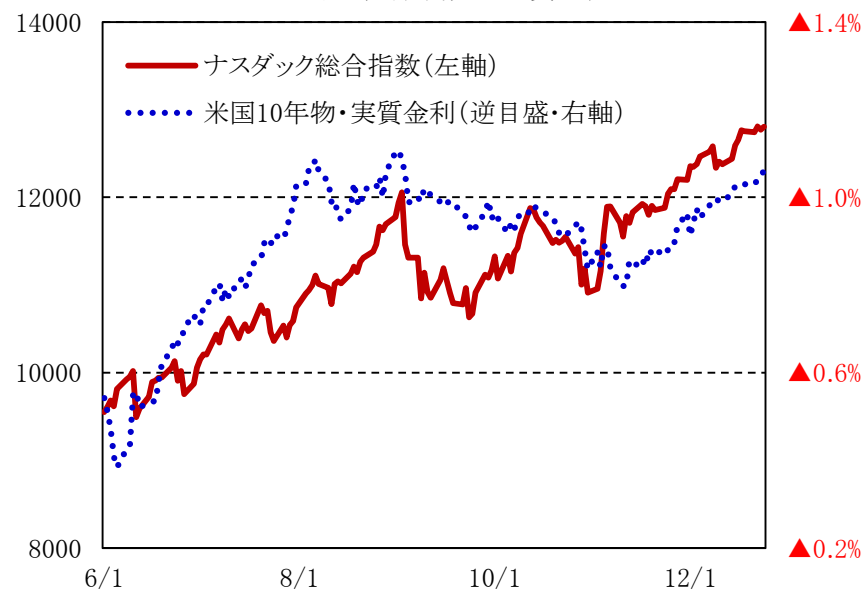
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：12月1日を100として指数化

期待インフレ率はブレイク・イーブン・インフレ率を採用

ナスダック総合指数は実質金利と逆相関

<ナスダック総合指数と実質金利>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：実質金利は米国10年物・物価連動国債の利回りを基に算出

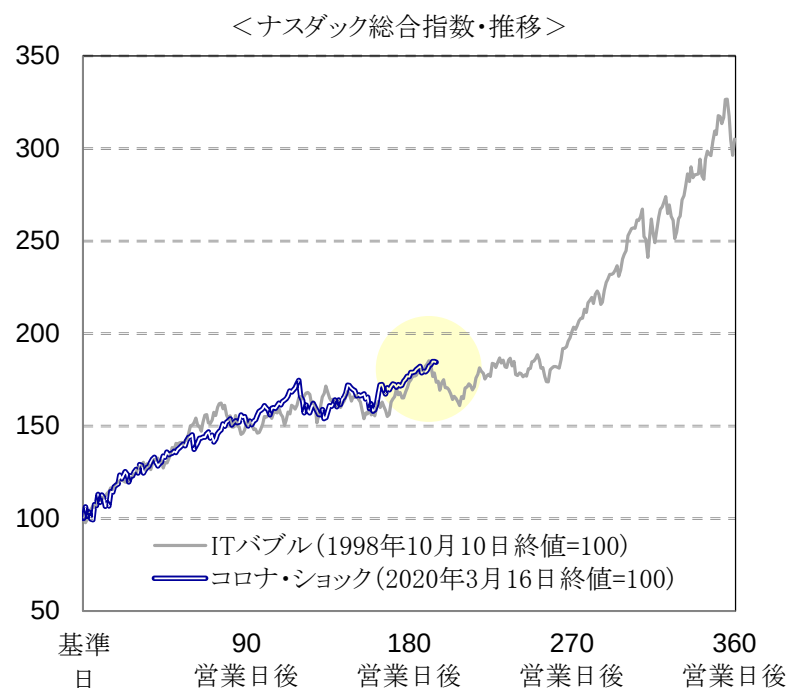
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

株式市場・分析 3 ITバブル/リーマンショック後の値動きを意識

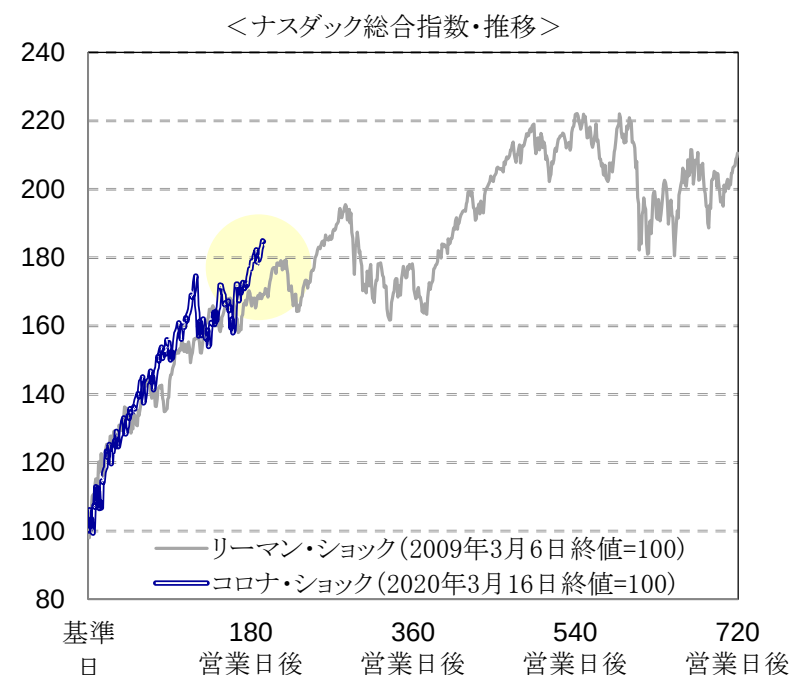
- ・コロナショック後の米国ハイテク・セクターの値動きがITバブル(1990年代後半～2000年初頭)及びリーマンショック後の相場推移と酷似している。
- ・ナスダック総合指数の値動きを見ると、日柄・値幅共に同様な値動きを示している。米国のハイテク・セクターの今後の値動きに期待したい。

コロナ相場はITバブルと酷似



各種資料より岩井コスモ証券作成

コロナ相場はリーマンショック後の相場と酷似



各種資料より岩井コスモ証券作成

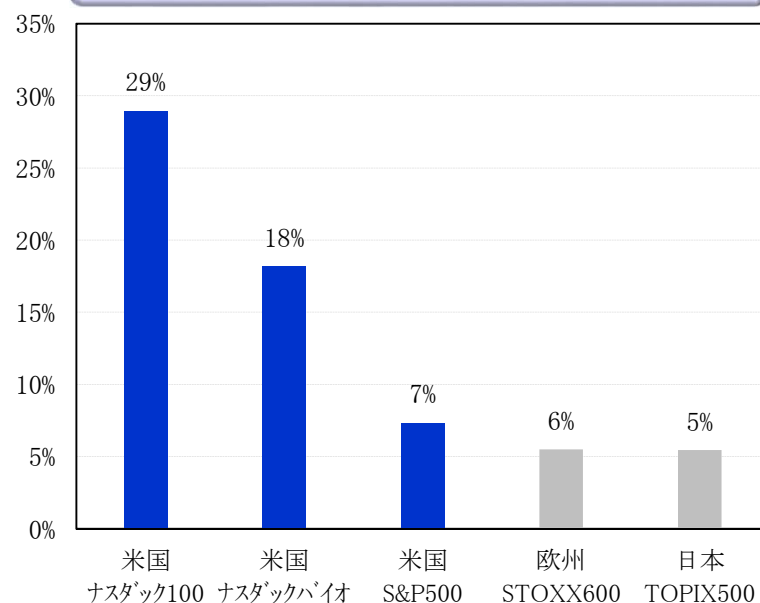
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

株式市場・分析 4 米国株式にはテンバガー(株価10倍以上)が多い

- ・米株式市場ではテンバガーという言葉がある。意味は株価が10倍以上に上昇した銘柄のことを指す。過去10年間で(2010年11月末～2020年11月末)の株価推移を見ると、米国のハイテク・バイオ関連銘柄にテンバガーが多い。
- ・欧州や日本と比較として、米国のテンバガーには技術革新型の企業の多いことが特徴的である。

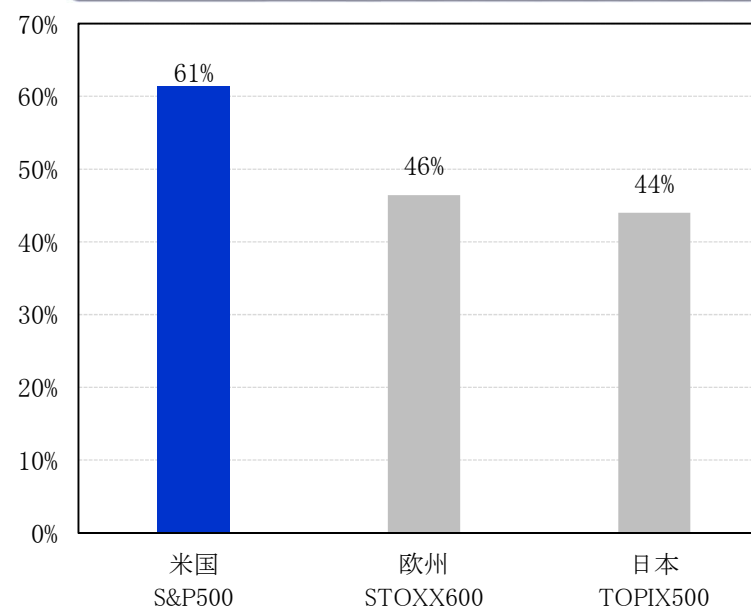
過去10年間・株価10倍以上の銘柄の比率



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2010年11月末～2020年11月末で株価が10倍以上に上昇した銘柄の比率
指数構成銘柄の内、は2010年11月末に上場済みの銘柄から算出

テンバガーには技術革新型・企業の比率が高い



各種資料より岩井コスモ証券作成

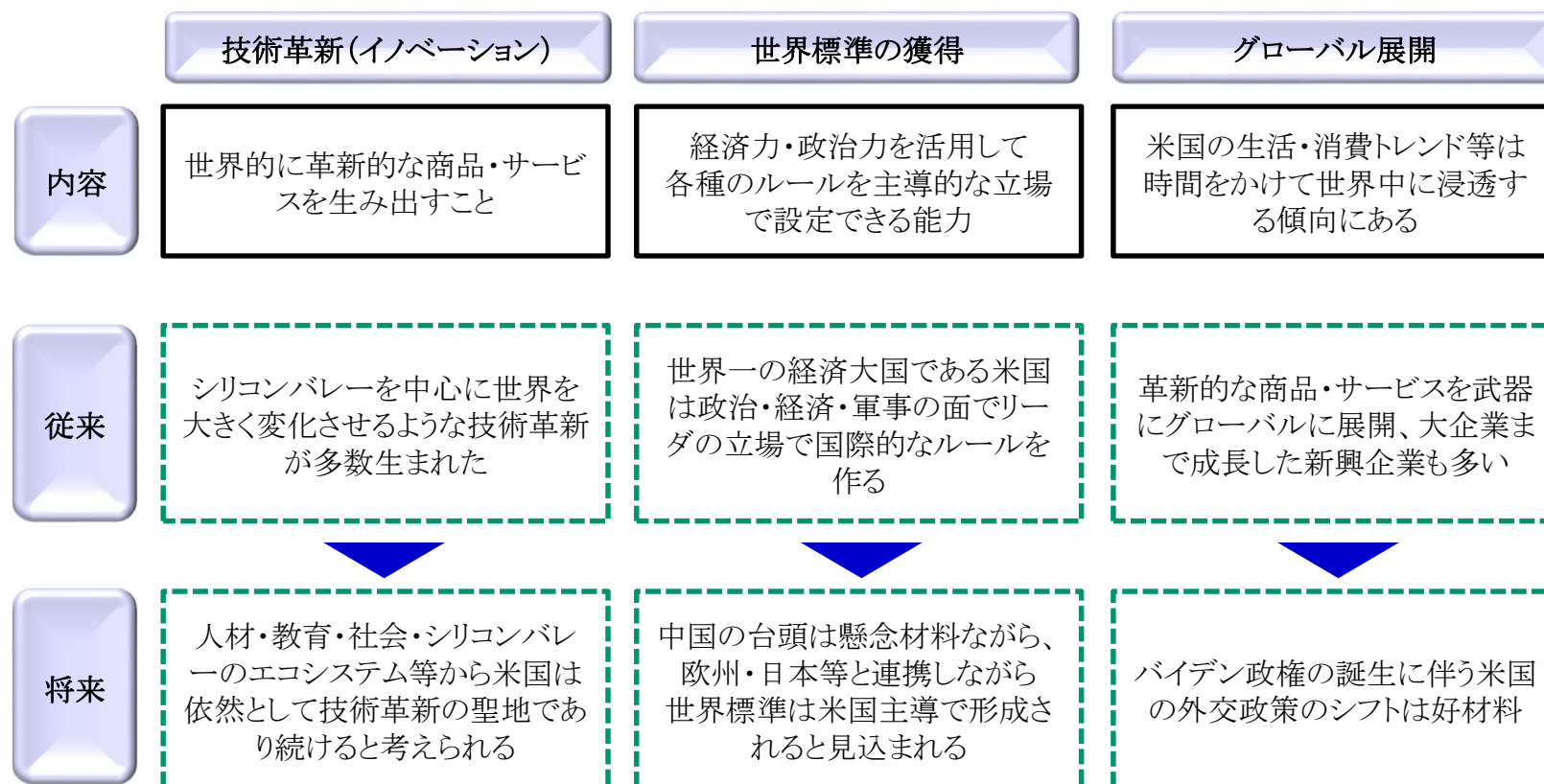
注：左図のテンバガー銘柄の内、技術革新型・企業(ハイテク・バイオテクノロジー等)の比率を算出

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

株式市場・分析 5 テンバガーが多く生まれる条件は今後も変わらない

- ・ 米国で技術革新型の企業を中心にテンバガーが多く生まれた理由として、①技術革新（イノベーション）、②世界標準の獲得、③グローバル展開、の3つが主に挙げられる。
- ・ この3分野が将来においても大きく米国（企業）に不利に変化する可能性は小さく、今後も米国（企業）に多くのテンバガーが生まれると考える。



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・米国は1月に政治体制が固まり、次期政権の閣僚人事へ焦点が移る。1月5日のジョージア州の決選投票によって議会上院が共和党となり、「議会ねじれ」になることと、1月6日の選挙人投票の開票結果の確定を以って正式に次期大統領がバイデン氏となることを市場では想定している。
- ・約9000億ドル規模の追加景気対策法案の成立後の民主党主導の政策立案にも注目が集まる。

今後の主要スケジュール(年前半中心)

2021年

1月4日	新議会開会
1月5日	ジョージア州上院2議席決戦投票
1月6日	選挙人団投票の開票(正式決定)
1月20日	次期大統領の就任式
1月27日	FOMC(26日～)
2月下旬	次期大統領の施政方針演説
3月17日	FOMC(16日～)
3月中	予算教書(予算に対する要望)提出
3月中	中国・全人代開催
4月28日	FOMC(27日～)
6月16日	FOMC(15日～)
7月中	中国共産党100周年 記念イベント
7月23日	東京オリンピック(～8月8日)
7月28日	FOMC(27日～)
7月31日	連邦債務法定上限の対応期限
10月1日	2021年会計年度開始

2022年

2月5日	パウエルFRB議長任期
------	-------------

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予定は変更、キャンセルされる場合があります

次期政権の閣僚スタッフ(経済・環境・通信等)

役職	氏名	備考
財務長官	ジャネット・イエレン氏 (前FRB議長)	同氏の貢献によりFRBは労働者と格差の問題をより深く注視。議長退任後は学者畑に戻った。
行政管理 予算局長	ニーラ・タンデン氏 (シンクタンク所長)	進歩主義派のシンクタンクで意見提言する人物。オバマ政権下でオバマケアの策定を助けた。
大統領経済 諮問委員会 (CEA)委員長	セシリア・ラウズ氏 (プリンストン大学院の 院長)	経済政策の助言役。教育や格差解消に熱心なエコバリスト。オバマ政権下ではCEAのメンバー。
気候変動 問題担当の 大統領特使	ジョン・ケリー氏 (元上院議員で 元国務長官)	バイデン氏が復帰を望む「パリ協定」の交渉に助力した。
運輸長官	ピート・ブティジェッジ氏 (コンサル会社勤務、 市長経験者)	民主党内の次世代のホープ。環境対策に熱心。自動車の燃費規制やインフラ投資を担う。
連邦通信 委員会(FCC) 委員長	ミグノン・クラインバーン 氏(元FCC委員)	情報通信業界の行政を束ねる。ネットの中立性規則の再強化が想定される。SNS規制の改正等も焦点。

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：閣僚スタッフは発表済みの人物、または最有力候補者

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・行政は共和党から民主党へ陣容は変わり、政策の方向性は環境対策の推進、所得格差の是正、外交手法等の分野で大きく変わる一方、議会のねじれから、民主党は思い通りの歳出プランが遂行できないと見る。
- ・2021年1月の発足が見込まれるバイデン新政権ではひとまず、移民の容認や制裁関税の撤廃、パリ条約の復帰といった大統領令の権限の範囲内で可能な公約が実現する可能性が高い。

バイデン新政権／民主党政権の公約と実現可能性

バイデン氏／民主党の公約	分野	実現しそうなもの・そうでないもの
・4年以上をかけて1000万人規模の雇用創出 ・最低賃金を段階的に引き上げ ・中小企業支援を通じた製造業の雇用拡大・技術開発促進 ・宇宙関連ではNASA、ISSへの支出継続 ・児童扶養世帯税額控除・学生ローン免除	経済政策	・まとまった予算を必要とする個々の政策は、暫定予算の成立させる際に野党共和党との折衝次第で実行される程度と考えられる
・気候問題に対応するためのインフラ投資を4年間で2兆ドル ・投資分野は5G、道路・橋梁・鉄道・空港、電気自動車等 ・税控除などを通じた住宅取得支援	インフラ投資	財源を国債発行にした超党派合意の上のインフラ投資を目指す。温室効果ガス削減目的のインフラ計画に共和党が賛成せず、道路・橋梁・港湾等の整備計画が合意しやすい。
・連邦法人税を21%→28%に引き上げ ・連邦個人所得税(最高)を37%→39.6%へ ・富裕層資産の売却益の税率の引き上げ	税制 (基本増税)	⇒上院共和党が増税案を阻止の公算
・新規の貿易協定に慎重(対中国等の追加関税には批判的) ・不正貿易慣行、知財侵害、為替操作は容認せず	対中国	・大統領令によりトランプ政権時の通商法、対中制裁関税、鉄鋼・アルミ関税の撤回が予想される ・中国の安全保障(ファーウェイ、テックの排除)の制裁は共和党と合意しやすく継承か
・軍事支出拡大に慎重 ・同盟関係を重視 ・パリ協定に再加盟の方針	外交/軍事/環境	→パリ協定の再加盟は実現可能性が高い
・希望者全員が加入できる医療保険制度創設(オバマケアの拡充) ・薬価上昇をインフレ連動化、ジェネリック薬供給の促進 ・病院/保険/製薬企業の合併大型化には反対の立場	医療	・オバマケアの拡充には上院共和党が反対の姿勢
・警官の暴力行為を厳しく制限 ・不法移民の市民権獲得へ工程表作成	治安・移民	→大統領令によって移民受け入れを推進する政策が実行される可能性大

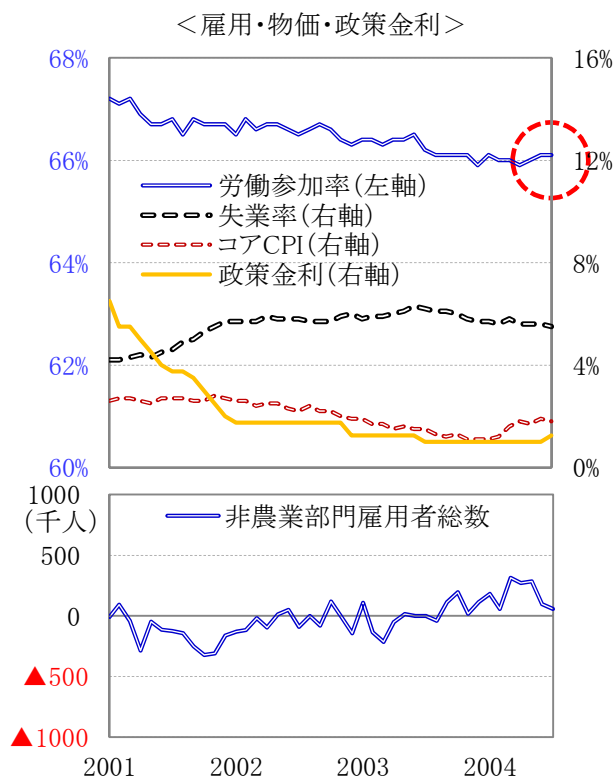
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

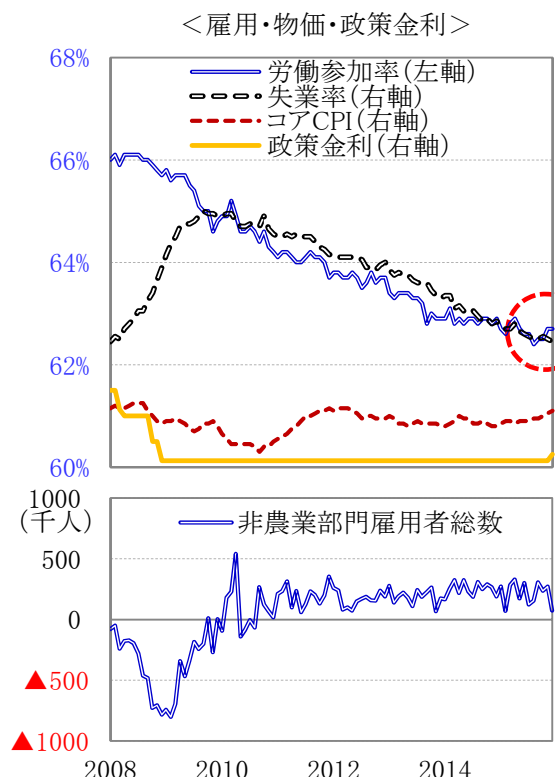
- ・米国の金融政策の使命は「物価の安定と雇用の最大化」である。
- ・ITバブル崩壊とリーマンショック後の金融政策を見ると、雇用の回復が重要な鍵となっている。
- ・現在の労働市場を見ると、労働参加率の低下と雇用者数の伸びの鈍化が鮮明であり、労働市場の回復には時間を要すると見る。

ITバブル・911後



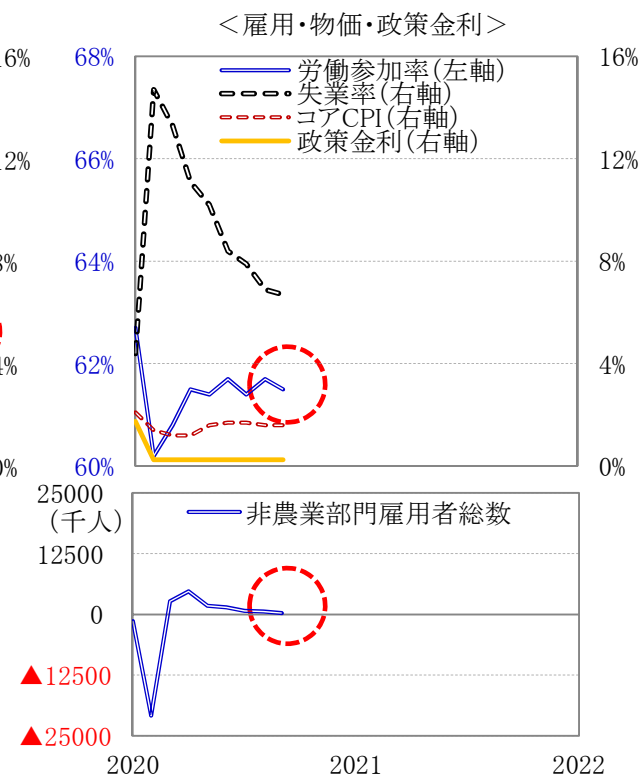
各種資料より岩井コスモ証券作成

リーマンショック後



各種資料より岩井コスモ証券作成

現在

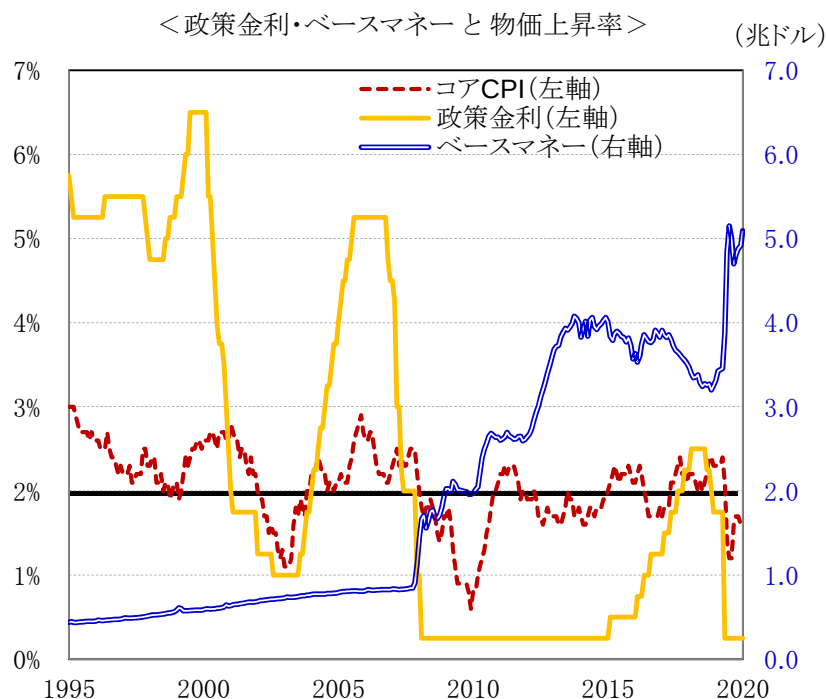


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

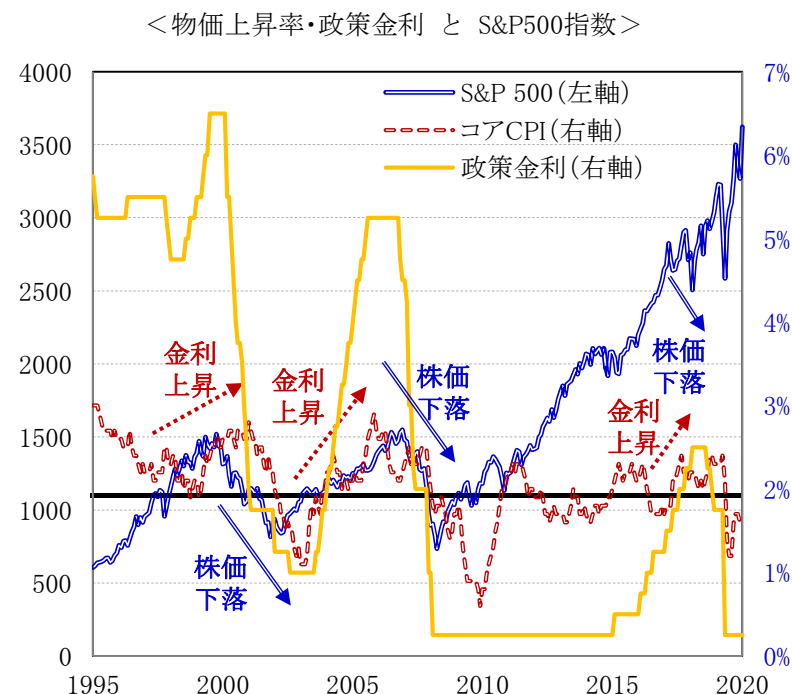
- ・米国の物価上昇懸念が強まっているが、2021年には短期的な物価上昇はありうるものの、持続的な物価上昇トレンドへのシフトはないと見る。理由は、デジタル化、新興国の労働力の活用、米国の人口動態（ベビーブーマーの高齢化）等である。
- ・米国の過去25年の株価推移を見ると、物価上昇→利上げ→株価下落の構図が鮮明。労働市場及び物価の観点から、2021年にこの構図が再現される可能性は低いと見る。

ゼロ金利・量的緩和でも物価は上がらない



各種資料より岩井コスモ証券作成

「物価上昇→利上げ→株価下落」の可能性小



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界経済の2021年は各国共に「回復の年」となる見通し。緩やかな金融政策に加え、積極的な財政政策の効果が発揮されるためである。
- ・回復のペースはコロナの影響の深刻化の状況により異なっており、コロナ前のGDPの水準比較では中国経済の独り勝ちの様相を示す。中国経済の動向が世界株式市場に与える影響もますます強まる見込み。

2021年は各国共に回復の年となる見込み

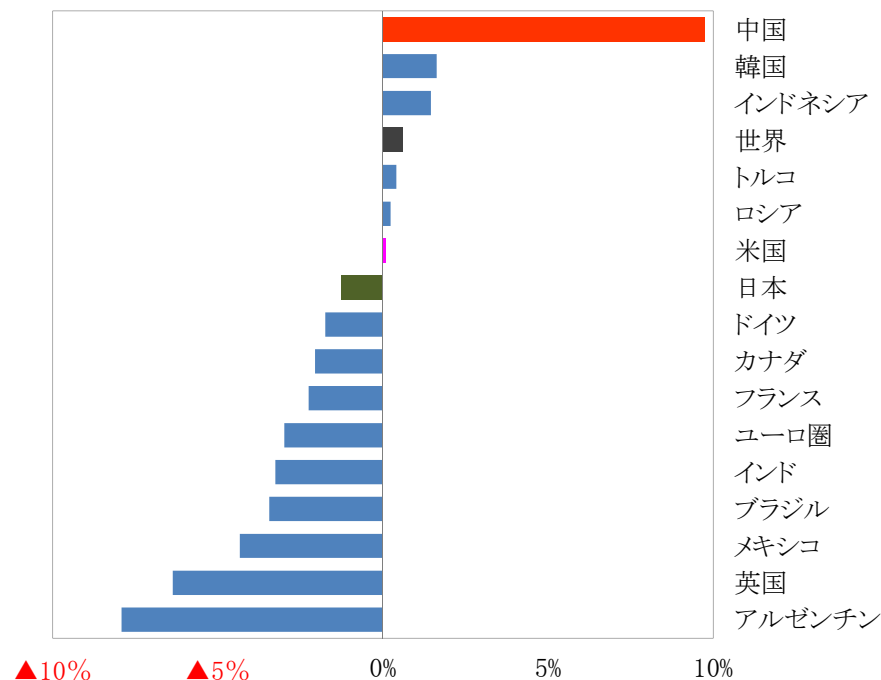
<OECDによる20年12月時点の世界経済見通し>

実質GDP成長率	2013-19 年平均	2019	2020 予	2021 予	2022 予
世界	3.3%	2.7%	▲4.2%	4.2%	3.7%
OECD	2.2%	1.6%	▲5.5%	3.3%	3.2%
米国	2.5%	2.2%	▲3.7%	3.2%	3.5%
ユーロ圏	1.8%	1.3%	▲7.5%	3.6%	3.3%
日本	0.9%	0.7%	▲5.3%	2.3%	1.5%
非OECD	4.3%	3.6%	▲3.0%	5.1%	4.2%
中国	6.8%	6.1%	1.8%	8.0%	4.9%
インド	6.8%	4.2%	▲9.9%	7.9%	4.8%
ブラジル	▲0.5%	1.1%	▲6.0%	2.6%	2.2%
OECD加盟国の失業率	6.5%	5.4%	7.2%	7.4%	6.9%
OECD加盟国のインフレ率	1.7%	1.9%	1.5%	1.4%	1.6%
OECD加盟国の財政収支	▲3.2%	▲3.0%	▲11.5%	▲8.4%	▲5.7%
世界の貿易量成長率	3.3%	1.0%	▲10.3%	3.9%	4.4%

出所：OECD(経済協力開発機構)

世界経済の回復は中国経済に大きく依存

<コロナ前(19年4Q)と来年(21年4Q予)とのGDP水準比較>

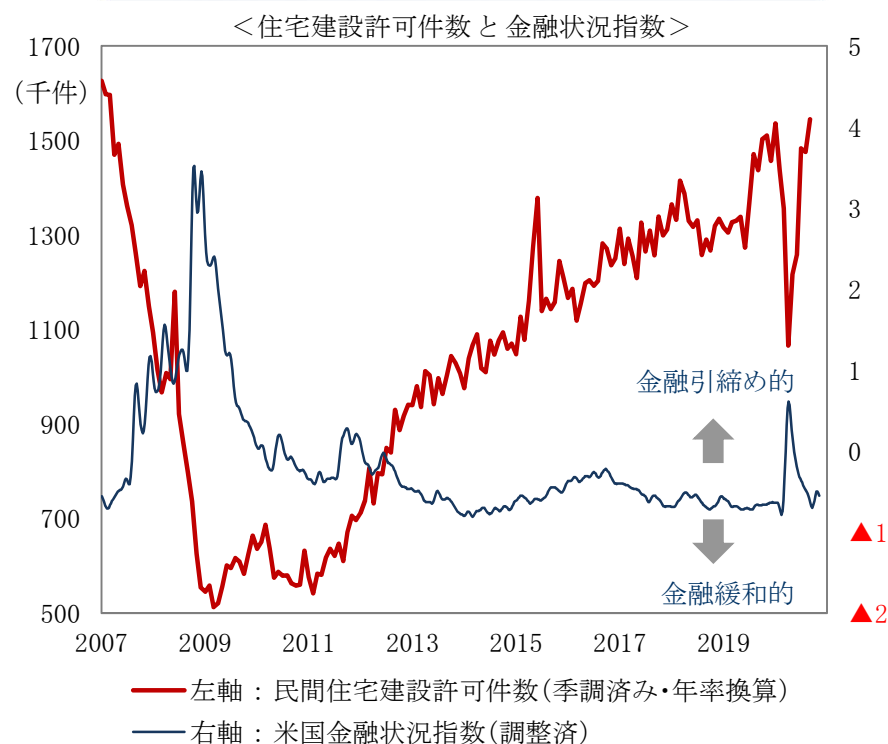


出所：OECD(経済協力開発機構)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

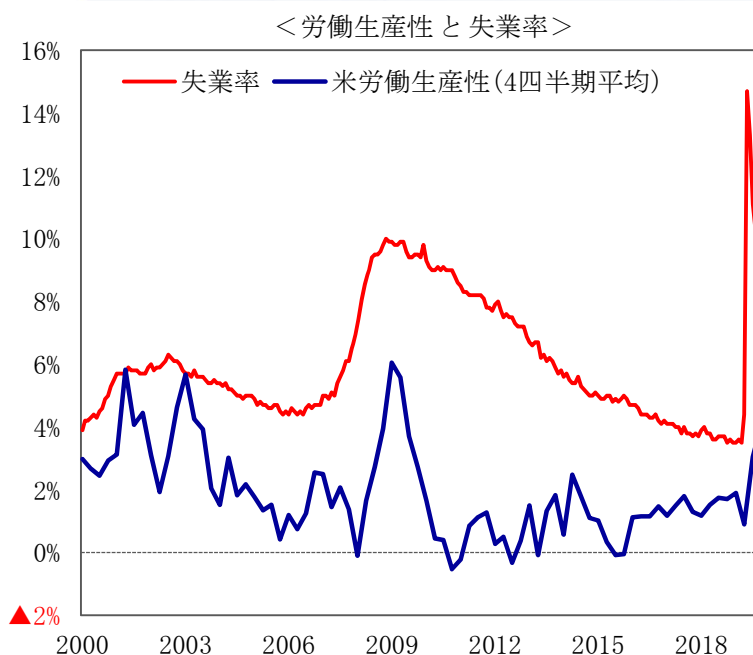
- ・経済の危機的状況はリーマンショック時と大きく異なり、金融機関の融資姿勢に大きな変化はなく、住宅投資が活発化しており、耐久消費財等への波及効果が期待される。
- ・米国は景気の落ち込み以上に雇用の削減を行う傾向があり、経済的ショック時に労働生産性が上がることもある。衰退産業から成長産業への労働力の移動を促し、新たな経済成長を生むメカニズムにもなる。

住宅投資が活発化



出所：米商務省、シカゴ連銀

経済的ショック時に労働生産性が上昇



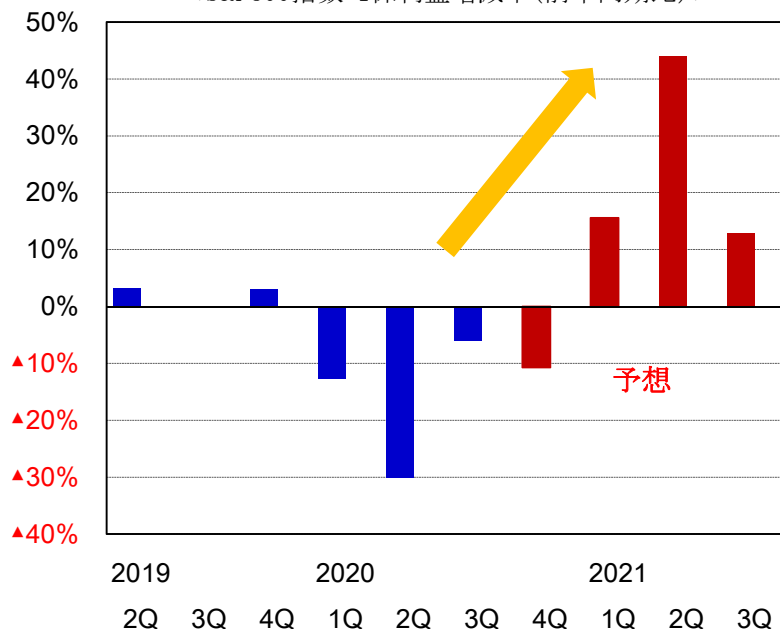
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、新型コロナウイルスの影響が最も深刻化した2020年第2四半期(4~6月)には▲30.2%減益と急速に悪化したものの、2021年前半にかけて増益に転じることが予想される。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲15.2%減益予想も、2021年には一転、同22.4%増益とV字回復を見込む。

2021年前半にかけてV字回復へ

< S&P500指数・1株利益増減率(前年同期比) >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：12月11日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2020年 3Q	4Q	2021年 1Q	2Q	3Q
S&P500	▲6.1%	▲10.7%	15.6%	44.1%	12.9%
消費(裁量)	0.8%	▲23.3%	82.9%	195.5%	8.6%
消費(安定)	6.3%	▲0.9%	0.9%	9.1%	5.9%
エネルギー	▲108.2%	▲98.2%	▲58.6%	150.4%	758.8%
金融	▲2.8%	▲7.9%	47.3%	60.1%	▲7.4%
ヘルスケア	11.8%	3.0%	13.2%	6.5%	7.3%
資本財	▲53.7%	▲41.3%	0.4%	445.4%	79.5%
素材	▲1.4%	5.2%	28.5%	53.8%	21.5%
不動産	▲12.7%	▲11.9%	▲2.6%	12.5%	10.3%
テクノロジー	9.8%	3.6%	12.5%	14.1%	11.8%
電気通信	3.8%	▲12.5%	6.4%	27.1%	11.7%
公益	0.9%	▲3.4%	2.3%	▲0.2%	1.9%

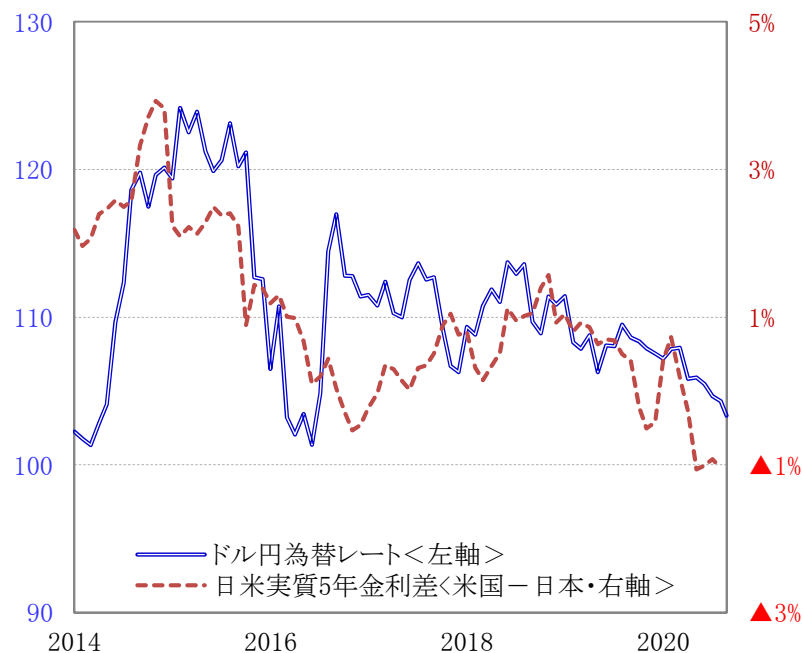
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：12月11日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・リスクオン→対ドル円高の主因は世界的な金利低下に伴う円キャリートレードの影響低下にある。
- ・ドル安の背景は、米国の大規模な金融緩和(「名目金利低下」)及び米国の「物価上昇」懸念に伴う米国の実質金利低下による日米実質金利差の推移にある。
- ・歴史的に1ドル100円～105円は強い支持ライン、米国の物価上昇懸念は杞憂に終わる公算大等から1ドル100円割れの円高定着のリスクは低いと見る。

ドル円相場は5年実質金利との連動性が強い

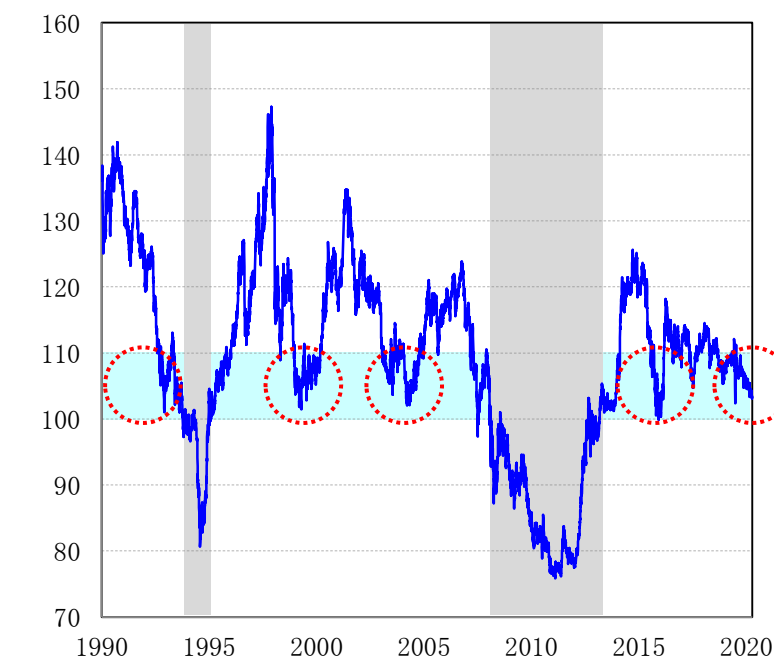
<ドル円レート と 日米5年実質金利差>



各種資料より岩井コスモ証券作成

1ドル100円は強い抵抗線

<ドル円指数・長期推移>



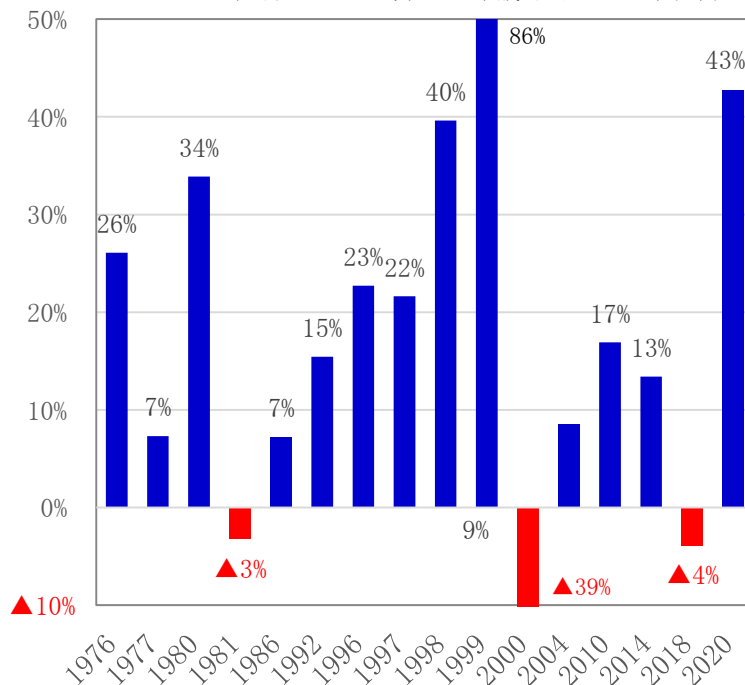
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2020年のナスダック総合指数は年初から20%超の上昇(2020年12月24日終値基準)。1971年以降で同指数が20%超上昇した翌年を見ると、16年の内13年で上昇しており、平均上昇率は18.4%となる。
- ・ナスダック総合指数は上昇が始まると数年上昇が継続する傾向にある。1990年以降では5回の上昇局面があり、上昇は平均4.2年継続し、平均でナスダック総合指数は2.76倍となっている。

ナスダックは20%超上昇の翌年は13勝3敗

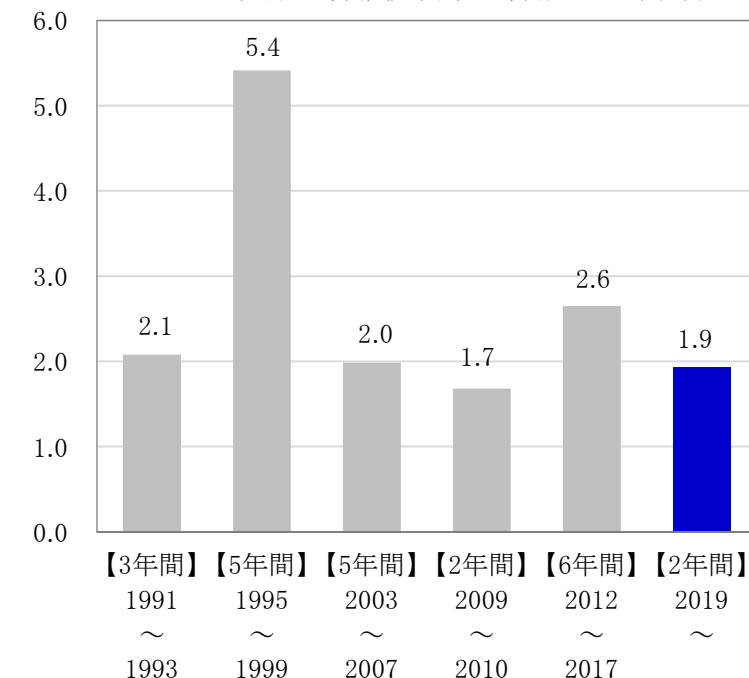
＜ナスダック総合・20%超上昇の翌年騰落率・1971年以降＞



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価は12月24日終値基準

ナスダックは数年にわたり上昇する傾向

（倍）＜ナスダック総合・上昇継続期間と上昇幅・1990年以降＞



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価は12月24日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2020年のナスダック100指数の上昇銘柄上位30社(2020年12月18日終値基準)を見ると、2020年に大幅に上昇していることが分かる。
- ・2018年のナスダック100指数の上昇銘柄上位15社の2019年・2020年の値動きを見ると、15銘柄が揃って上昇しており、平均上昇率は2019年が48.2%、2020年が46.1%である。

2020年のナスダック100の構成銘柄は大きく上昇

<ナスダック100採用銘柄・2020年上昇率・上位30銘柄>

No.	会社名	2020	No.	会社名	2020
1	テスラ	731%	16	アマゾン	73%
2	モデルナ	617%	17	アップル	73%
3	ズーム・ビデオ	497%	18	TモバイルUS	69%
4	ピンデューオデューオ	295%	19	クアルコム	67%
5	トキウサイン	225%	20	オートデスク	66%
6	メルカトリブレ	201%	21	テイクツー・インタ	66%
7	JDドットコム	131%	22	ネットフリックス	65%
8	エヌビディア	126%	23	ラムリサーチ	64%
9	ペイパル	119%	24	デクスコム	64%
10	AMD	109%	25	ルルレモン	63%
11	ケイデンス	90%	26	ASML	61%
12	アライン・テク	90%	27	網易	55%
13	アイテックスラボ	86%	28	ザイリンクス	53%
14	シノプシス	83%	29	アドビ	52%
15	シージェン	76%	30	百度	52%

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2020年の上昇率は12月18日終値までの上昇率

ナスダックの上昇銘柄の上昇は継続する傾向

<ナスダック100採用銘柄

2018年上昇率上位15銘柄の・翌年・翌翌年の上昇率>

No.	会社名	2020	2019	2018
1	デクスコム	64%	83%	109%
2	AMD	109%	148%	80%
3	ワークデイ	47%	3%	57%
4	ルルレモン・アスレティカ	63%	91%	55%
5	オライリー・オートモーティブ	3%	27%	43%
6	ネットフリックス	65%	21%	39%
7	イルミナ	10%	11%	37%
8	インテュイティブサージカル	33%	23%	31%
9	ベリサイン	13%	30%	30%
10	アドビ	52%	46%	29%
11	アマゾン・ドット・コム	73%	23%	28%
12	スプラנק	11%	43%	27%
13	ザイリンクス	53%	15%	26%
14	インテュイット	45%	33%	25%
15	オートデスク	66%	43%	23%

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2020年の上昇率は12月18日終値までの上昇率

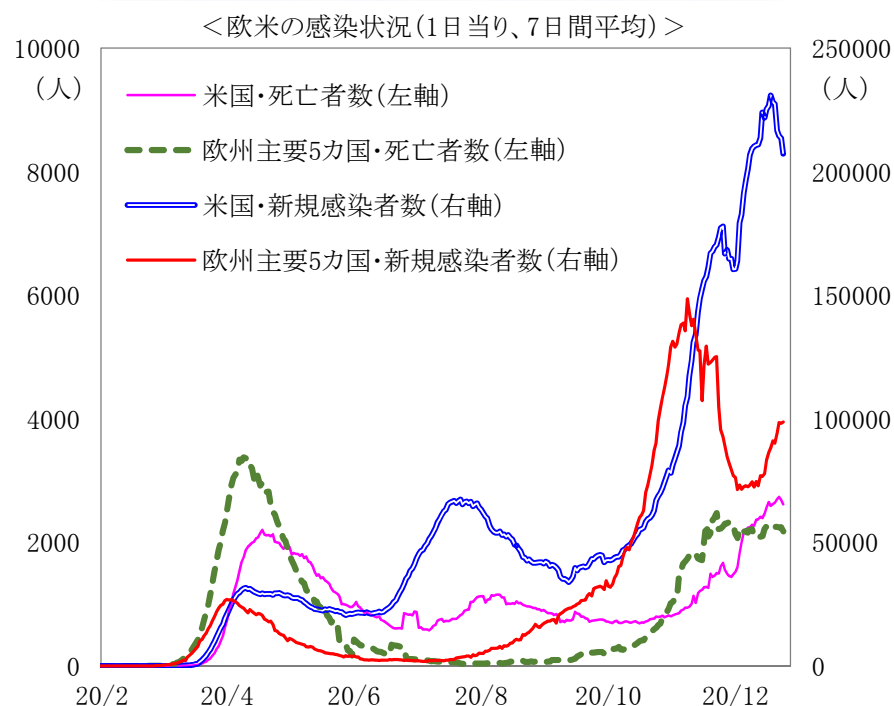
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ対策の決め手となるワクチンの開発が順調に進む。11月9日のファイザーの最終治験の結果公表は市場に衝撃を与えた。モデルナ等の各社の高い有効性も確認され、供給は21年前半にも本格化する予定。
- ・他方、ワクチン接種による集団免疫の獲得には供給体制等の課題もある。変異種も確認され、欧米の感染拡大は深刻化しており、この冬のある程度の行動制限は避けられない状況である。

コロナワクチンの主な開発状況

ワクチンの種類	企業名等	開発状況	供給量・年産能力	課題・特徴
mRNAワクチン	ファイザー(PFE) 独ビオンテック(BNTX)	95%の有効性を確認、米国で供給開始、40カ国超で使用可能	13億回分(21年)	超低温管理が必要
	モデルナ(MRNA)	94.5%の有効性を確認、米国年内供給開始へ	5~10億回分(21年)	低温管理でOK
ウイルスベクターワクチン	英アストラゼネカ(AZN)	複数の治験で平均70%の効果を確認。21年の早い時期に使用許可申請へ	年20億回分	低価格・長期保管可
	ロシア・ガマレヤ研究所	95%の有効性を主張。治験中にロシア政府が承認	10億回分(21年)	一部新興国で供給開始
不活性化ワクチン	中国 シノファーム	中国国内100万人に緊急投与、UAEで86%の有効性と発表	10億回分(21年)	従来型

短期的に感染拡大の懸念が拭えない



各種資料より岩井コスモ証券作成

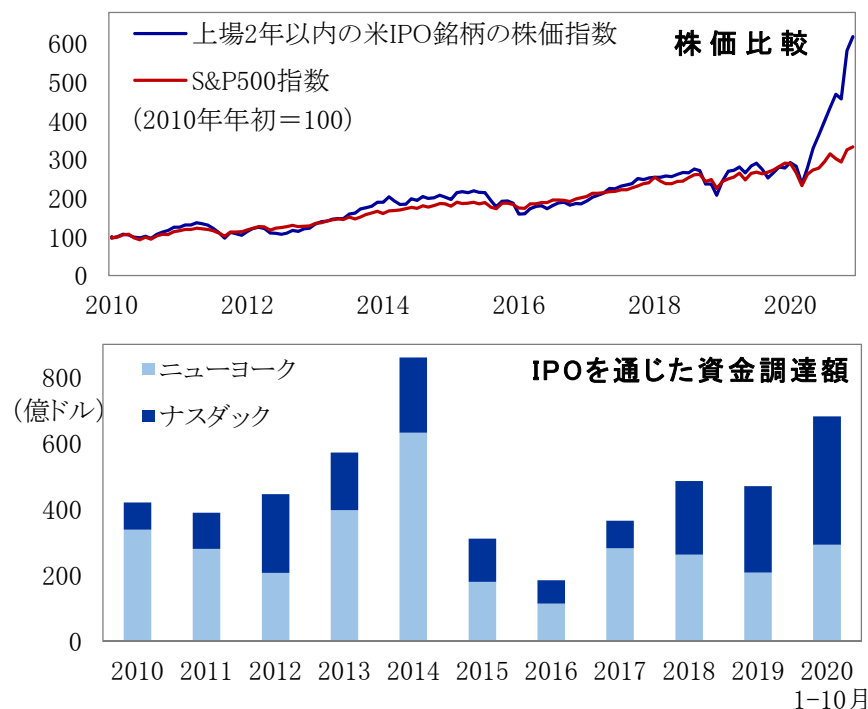
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・2020年のIPO（新規株式公開）を通じた資金調達額は、アリババ・グループが上場した2014年以来の高水準となる見込み。IPO銘柄の上場後の株価パフォーマンスはベンチマークを大きく上回った。
- ・ユニコーン（企業価値の大きい未公開ベンチャー）の上位はハイテクの覇権を争う米中両国の企業が多い。成長企業への投資意欲は2021年も強いと見られ、大型IPOも期待できそうである。

IPO市場は活況となった

< IPO銘柄の株価指数とIPO資金調達額 >



WFE等各種資料より岩井コスモ証券作成

将来有望と期待されるユニコーン企業

	国	企業名	企業価値	
1	中国	バイトダンス	1,400億ドル	動画共有アプリTikTokを運営
2	中国	滴滴出行	620億ドル	中国の大手ライドシェア企業
3	米国	スペースX	460億ドル	宇宙船開発企業、イーロン・マスク氏が経営
4	米国	ストライプ	360億ドル	オンライン決済サービス
5	中国	快手	180億ドル	動画共有アプリKaishouを運営
6	米国	インスタカート	177億ドル	食料品の即日配達サービス
7	米国	エピック・ゲームス	173億ドル	「フォートナイト」等のゲーム開発企業
8	インド	ワング7コミュニケーションズ	160億ドル	ホテル予約等のネット事業の複合経営
9	中国	猿輔導	155億ドル	中国のオンライン教育サービス
10	中国	DJI	150億ドル	ドローン製造の世界最大手
11	中国	シェイン	150億ドル	中国発ファストファッションの電子商取引サイト
12	米国	チャイム	145億ドル	オンライン銀行
13	シンガポール	Grab	143億ドル	東南アジアの配車サービス
14	米国	サムメッド	124億ドル	米バイオベンチャー
15	米国	ジュールラボ	120億ドル	電子タバコのメーカー
16	中国	ビットメイン	120億ドル	仮想通貨マイニング、ASICの開発等
17	インド	バイジューズ	120億ドル	インド最大のオンライン教育アプリ
18	中国	滿帮集団	120億ドル	中国のトラック・荷物主マッチング事業
19	米国	ロビンフッド	117億ドル	米国の株式売買アプリ
20	英国	グローバル・スイッチ	111億ドル	データセンターの所有・運営

出所：CBインサイト、企業価値は20年11月25日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

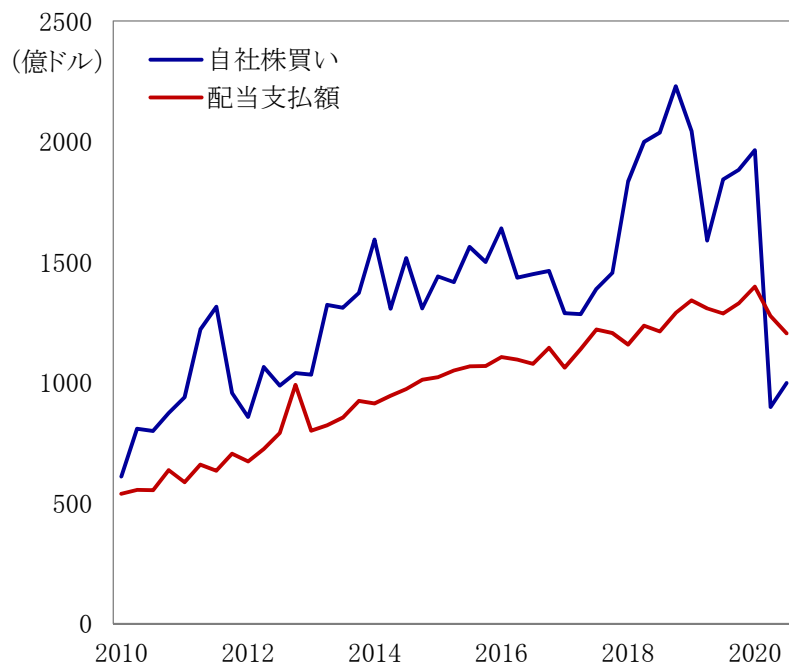
株主還元

株主還元の復元力に期待

- ・コロナショックや株主第一主義の一部見直しの動き等を受けて、米国企業における自社株買いや配当を通じた株主還元は2020年に下火となった。
- ・ただ2020年後半に企業活動が正常化に向けて動き出すと、自社株買いの再開や増額等によって株主に報いる企業も出てきている。2021年は業績好調な企業を中心に株主還元の復活に期待したい。

コロナショックで株主還元は下火に

< S&P500指数の自社株買い・配当実績 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

株主還元 to 積極的な企業

企業名	ティッカー	業種	20年第3四半期 自社株買い 配当支払		時価総額 (20年9月末)	
Rank ↓						
1	アップル	AAPL	テクノロジー機器	176億 ^{ドル}	151億 ^{ドル}	19,806億 ^{ドル}
2	バークシャー・ハサウェイ	BRK/B	投資会社	90億 ^{ドル}	—	5,089億 ^{ドル}
3	インテル	INTC	半導体	80億 ^{ドル}	—	2,202億 ^{ドル}
4	アルファベット	GOOGL	ネット検索	79億 ^{ドル}	155億 ^{ドル}	9,983億 ^{ドル}
5	マイクロソフト	MSFT	ソフトウェア	67億 ^{ドル}	—	15,917億 ^{ドル}
6	オラクル	ORCL	ソフトウェア	54億 ^{ドル}	46億 ^{ドル}	1,798億 ^{ドル}
7	チャーターコミュニケーションズ	CHTR	ケーブルTV	34億 ^{ドル}	—	1,477億 ^{ドル}
8	フェイスブック	FB	SNS	27億 ^{ドル}	—	7,461億 ^{ドル}
9	T-モバイルUS	TMUS	通信	26億 ^{ドル}	—	1,416億 ^{ドル}
10	ドミニオン・エナジー	D	公益	24億 ^{ドル}	—	663億 ^{ドル}
11	マスターカード	MA	決済サービス	21億 ^{ドル}	22億 ^{ドル}	3,385億 ^{ドル}
12	プロクター&ギャンブル	PG	家庭用品	20億 ^{ドル}	20億 ^{ドル}	3,460億 ^{ドル}
13	ビザ	V	決済サービス	15億 ^{ドル}	10億 ^{ドル}	4,405億 ^{ドル}
14	HP	HPQ	テクノロジー機器	13億 ^{ドル}	—	261億 ^{ドル}
15	バイオジェン	BIIB	バイオ医薬品	13億 ^{ドル}	33億 ^{ドル}	449億 ^{ドル}
上位15社比率・対S&P500				72.6%	8.5%	

出所：S&P Dow Jones Indices

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

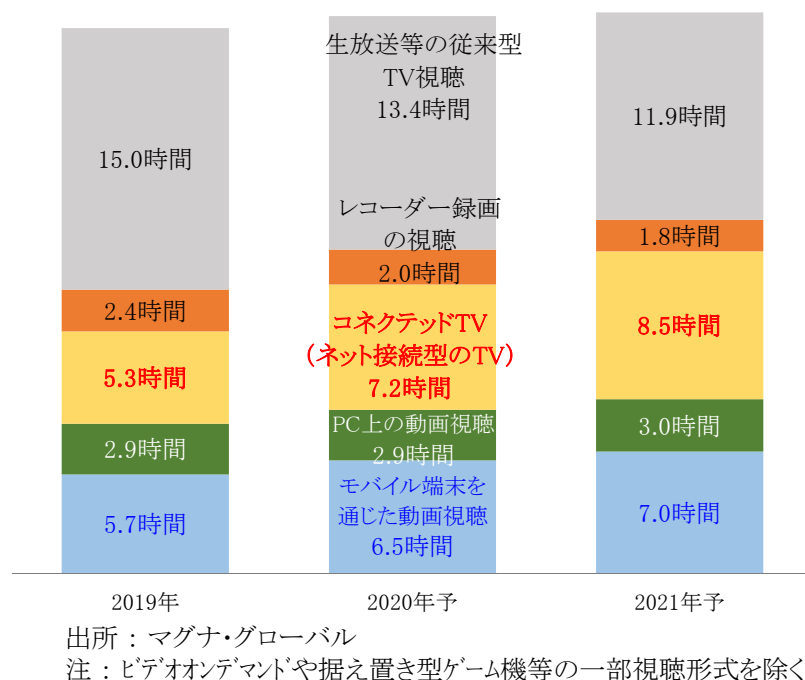
投資テーマ 1

映像(動画コンテンツ)の視聴スタイルが大きく変化

- ・コロナ禍で家にいる時間が増える中、従来型のテレビ(TV)視聴時間が減り、インターネットにつながる端末で視聴者が見たい動画コンテンツを選択して見る傾向が続く見込み。
- ・特にスマホやタブレット、PCを通じた動画コンテンツの視聴時間や、テレビとネットを繋いだ「コネクテッドTV」での視聴時間が伸びており、これらの変化に対応している企業が株式市場で評価される見込み。

視聴スタイルが大きく変化(米国)

< 動画配信プラットフォームの週間当りの平均視聴時間 >



メディア/広告/ストリーミング配信 関連企業

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ロク (ROKU)	453億ドル	11.3億ドル	+167%
TVとネットをつなぐ端末を提供、米国で市場シェアの約半分を握る。視聴者は端末をテレビに接続しネットフリックス等の動画ストリーミングサービスを楽しむ。動画配信業者から得られる収入が成長ドライバー。			
トレード・デスク (TTD)	438億ドル	6.6億ドル	+259%
メディアや広告代理店に対し、最新デジタル広告ツールを提供。19年7月にアマゾンの広告プラットフォーム「アマゾン・パブリッシャー・サービス (APS)」と提携。コネクテッドTVの拡大に伴い、広告需要が急増。			
ネットフリックス (NFLX)	2,271億ドル	202億ドル	+59%
ストリーミング配信の世界最大手。190カ国超に展開し、有料会員数は2億人に迫る。自社コンテンツの制作に力を注ぎ、予算は大手映画会社の一角を凌ぐほどに。			
ウォルト・ディズニーマー (DIS)	3,145億ドル	654億ドル	+20%
世界的な一大娯楽・メディア企業。テーマパークはコロナで苦戦も、19年11月開始の動画配信サービス「ディズニープラス」は1年あまりで契約者数は8680万人に、2024年までに3億~3.5億人へ増える見込み。			

各種資料より岩井コスモ証券作成(株価指標は12月24日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

投資テーマ 2-1

「電気自動車」～世界各国で「脱ガソリン車」の動き～

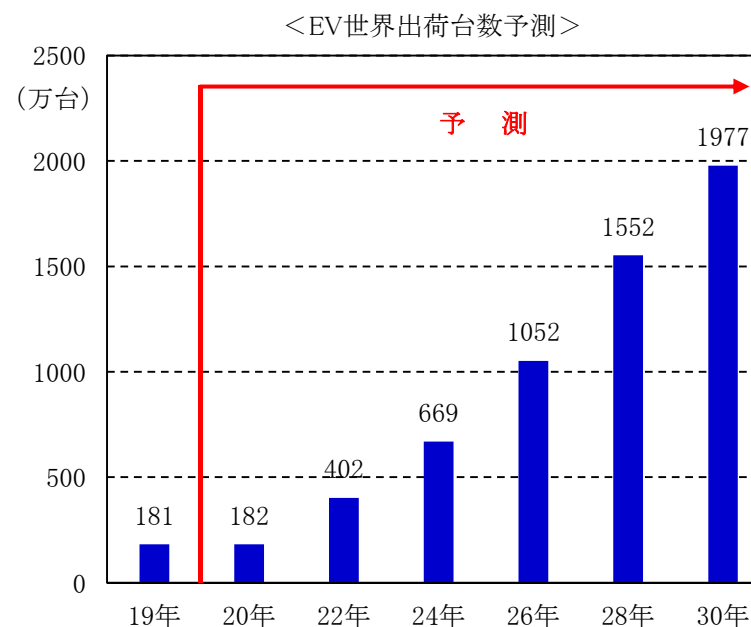
- ・環境政策の柱として、世界各国で「脱ガソリン車」の動きが加速する。米カリフォルニア州では2035年までにガソリン駆動の新車販売の禁止を発表。世界最大の自動車市場を有する中国でも、2035年を目処に、新車販売の全てを電気自動車(EV)やハイブリット車(HV)などの環境対応車とする方針。
- ・2030年にはEVの出荷台数は現在の10倍以上の規模に膨らむ見通しで、世界の自動車メーカーのEVシフトが一段と鮮明になる。

世界各国で「脱ガソリン車」の動き

国	概要
米国	カリフォルニア州が2035年までに、ガソリン駆動の新車販売を禁止
日本	2030年代半ばに国内の新車販売を全て電気自動車(EV)やハイブリット車(HV)などの電動車に切り替える
英国	ガソリン車とディーゼル車の新車販売を2030年までに禁止
中国	2035年を目処に、新車販売の全てを電気自動車(EV)やハイブリット車(HV)などの環境対応車へ。うち50%以上を新エネルギー車とする

各種資料より岩井コスモ証券作成

2030年にはEVの出荷台数は現在の10倍に



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年以降は予測

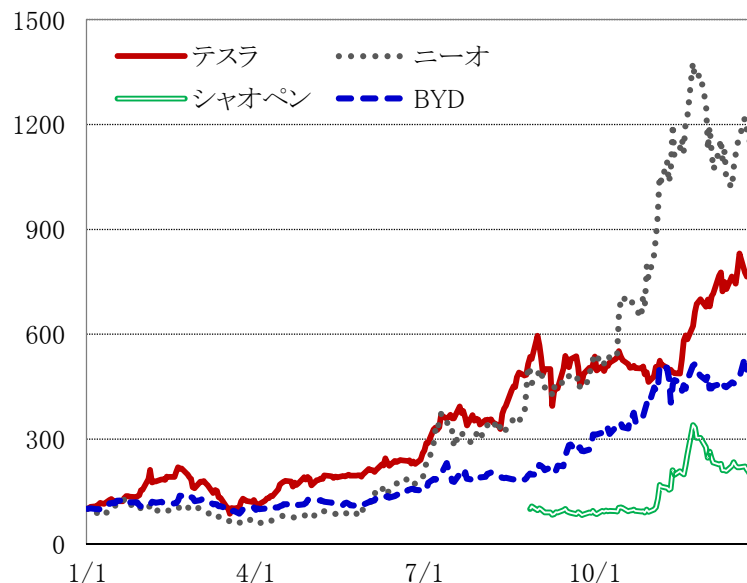
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・米国株式市場で電気自動車(EV)メーカーの躍進が際立つ。
- ・世界最大のEV専門メーカーのテスラを筆頭に、中国の新興勢力のニーオやシャオペン の台頭も著しい。
- ・世界最大の自動車市場を有する中国では普及目標の設定や政府・自治体による補助金など多くの追い風が吹いており、中国を主要拠点とするテスラや現地メーカーへの恩恵は息の長いものとなりそうだ。

電気自動車(EV)メーカーの株価は堅調

<EVメーカー・株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：昨年末を100として指数化

(シャオペン は上場日の8月27日を100)

主要・電気自動車(EV)メーカー

テスラ	TSLA	世界最大のEV専門メーカー。トヨタを抜いて自動車セクター時価総額世界一に
ゼネラル・モーターズ(GM)	GM	米ビッグスリーの一角。近年、EVや自動運転技術に注力。燃料電池車メーカーのニコラと技術提携を締結
ニーオ(蔚来汽車)	NIO	「中国版テスラ」と呼ばれる中国のEVメーカー。18年にNY市場に上場
シャオペン(小鹏汽車)	XPEV	中国のEVメーカー。Aiによる運転支援機能にも注力。20年8月にNY市場に上場
BYD(比亞迪)	1211(香港)	中国の電池、自動車大手。19年の新エネルギー車販売は23万台と世界2位

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

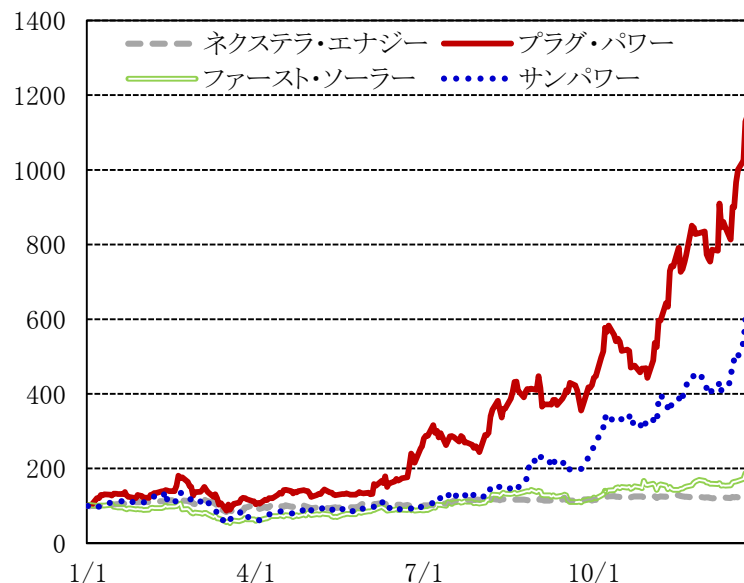
投資テーマ 3

「環境関連」～グリーン・ニューディールで恩恵～

- ・バイデン政権の誕生により、環境関連銘柄に改めて注目が集まっている。バイデン政権は、気候変動問題に対応するためのインフラに、今後4年間で2兆ドルを投資する計画。
- ・太陽光発電や風力発電、燃料電池（水素）などは、グリーン・ニューディール政策の恩恵を最も享受する分野と考えられ、関連銘柄への追い風となる可能性がある。

環境関連銘柄の上昇が目立つ

＜環境関連銘柄・株価推移＞



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：昨年末を100として指数化

環境関連銘柄

ネクステラ・エナジー	NEE	太陽光や風力など、環境負荷の小さい発電所を中心に運営する電力会社
プラグ・パワー	PLUG	燃料電池メーカー。産業機器や発電装置用の燃料電池の開発と製造に従事。水素プラントの建設も計画
ファースト・ソーラー	FSLR	太陽電池モジュール製造会社。太陽光発電システムの建設・販売も手掛ける
サンパワー	SPWR	太陽光発電製品会社。太陽光を利用した総合商品とサービスを提供する
エンフェーズ・エナジー	ENPH	太陽光発電ソリューション会社。太陽電池の信頼性を高めるソリューションを提供

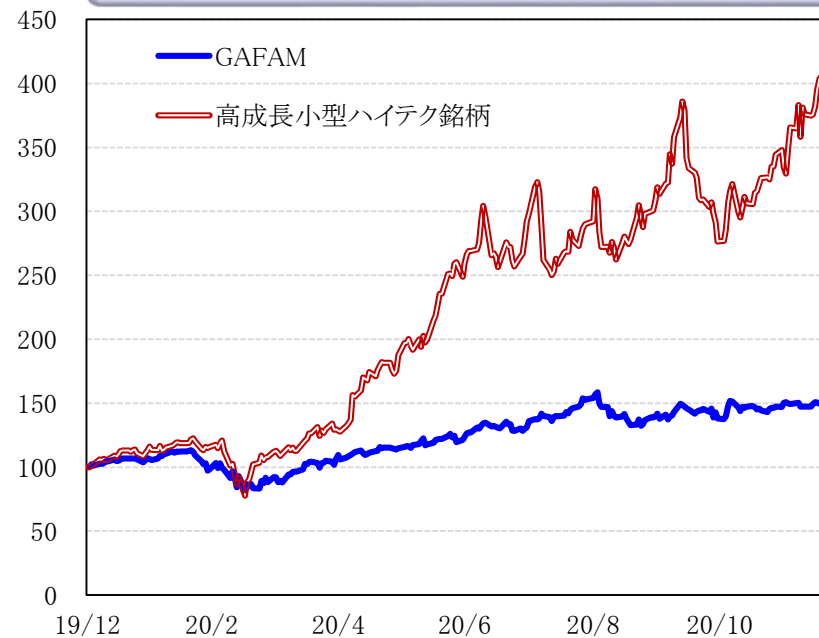
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・コロナ危機によって、今後3年間に起こると予想されていたデジタル化が半年で進んだ。米国株式市場は、大型ハイテクGAFAMに変わって、高成長小型ハイテク銘柄が主導して上昇を続けている。
- ・電子署名のドキュサイン、セキュリティのクラウドストライクなど時価総額が600億ドル以下の高成長ハイテク銘柄は、上場後のパフォーマンスが良好で、成長期待から「テンバガー」を達成する可能性は十分にある。

GAFAM と 高成長ハイテク銘柄



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2019年12月末を100として指数化

GAFAM：アルファベット、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト

高成長ハイテク銘柄：ドキュサイン、クラウドストライク、データドッグ、クラウドフレア、ファストリー

主な高成長ハイテク銘柄

企業名	事業内容	増収率	上昇率	上場日
ドキュサイン	電子署名	53%	8.7倍	2018/4/27
ファストリー	ネット高速化	42%	6.5倍	2019/5/17
クラウドストライク	セキュリティ	86%	6.6倍	2019/6/12
クラウドフレア	ネット高速化	54%	5.8倍	2019/9/13
データドッグ	システム モニタリング	61%	4.1倍	2019/9/19

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：上昇率は公開価格と20年12月22日終値との比較

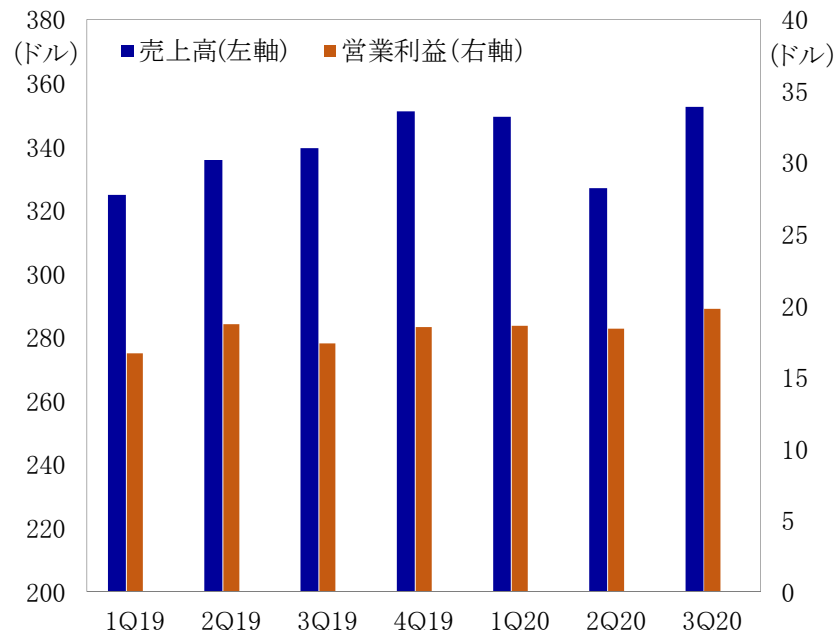
増収率は直近の四半期決算

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ禍は医療機器業界にも好影響・悪影響を与えた。コロナ対策で多額の予算が投じられ、検査機器や人工呼吸器等の特需が発生したものの、業界全体ではコロナ治療が優先され、医療機関が通常通りに戻らず、予定されていた手術が後回しになったり、来院患者が減少したりとマイナス面が勝った。
- ・コロナ収束を見据えた来期の医療機器業界は本来の堅実成長路線への回帰が期待される。

コロナは医療業界に好・悪影響双方を与えた

< S&P500ヘルスケア機器サービス指数の売上高・営業利益 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：過去12ヵ月ベース、1株当たり売上高・営業利益

堅実成長への回帰が期待される 医療機器関連

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
アボット・ラボラトリーズ (ABT)	1,920億ドル	319億ドル	+25%
米薬品・医療機器大手。医療機器、診断機器、麻酔薬、診断薬、乳児用粉ミルク、ビタミン等の栄養剤などの分野の開発・販売を手掛ける。コロナ禍ではPCR検査等の検査機器で恩恵。			
メドトロニック (MDT)	1,535億ドル	289億ドル	+1%
医療機器メーカー大手。ペースメーカーで世界首位。循環器系疾病、糖尿病、神経系疾病等々、幅広い医療機器を提供。コロナ禍では人工呼吸器を増産対応。			
インテュイティブ・サージカル (ISRG)	949億ドル	45億ドル	+37%
外科手術ロボット「ダ・ヴィンチ」手術システムを製造・販売。切開部分は小さく、患者に負担の少ない手術を提供できるのが特徴。19年度の手術件数実績は全世界で123万件。			
イグザクト・サイエンシズ (EXAS)	222億ドル	8.8億ドル	+51%
がん検出剤メーカー。検便を通じて大腸がんの症状を早期発見する仕組みを構築。19年のM&Aを通じて複数のがんを発見する血液検査方法を開発中。			

各種資料より岩井コスモ証券作成 (株価指標は12月24日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ 6

SOX指数は3000ptを視野、半導体製造装置株に注目

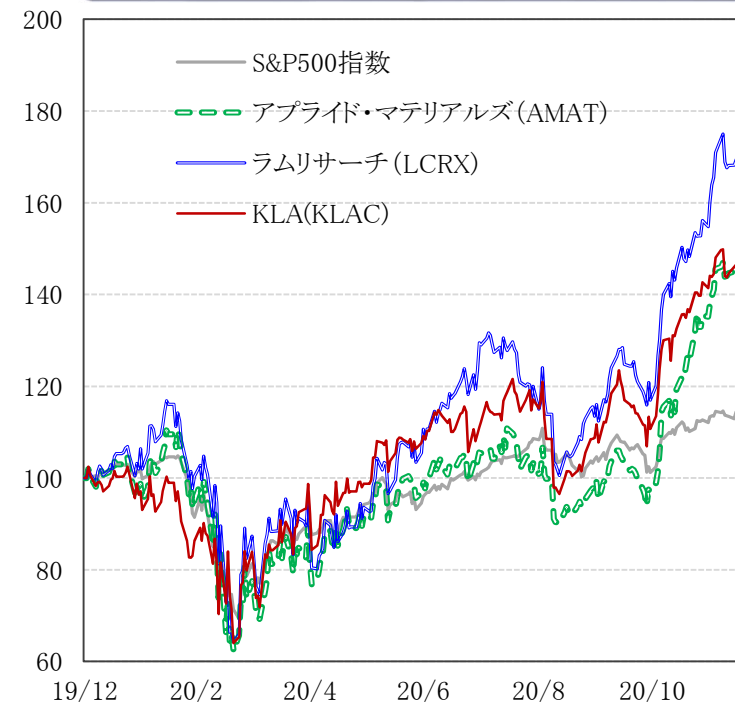
- ・上値追いの続くフィラデルフィア半導体(SOX)指数は、予想PER(株価収益率)が20年8月に付けたピークの水準まで達しておらず、目先は更なる上昇余地が見込め、3000pt突破への期待が高まっている。
- ・アプライドマテリアルズ(AMAT)、ラムリサーチ(LRCX)、KLA(KLAC)等の半導体製造装置株はS&P500指数のパフォーマンスを大きく上回っている。

フィラデルフィア半導体SOX指数と 予想PER



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数と 半導体製造装置3銘柄



各種資料より岩井コスモ証券作成
2019年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。
※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。 また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。	

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。